

最近の統計調査より

情報解析部

1月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成17年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～11月末～ 1月12日（厚生労働省）
 - ・高校新卒者の求人倍率は1.15倍で、前年同期を0.21ポイント上回った。就職内定者数は13万1千人で同8.6%の増加。就職内定率は67.7%で、同6.3ポイント上回った。
 - ・中学新卒者の求人倍率は0.45倍で、前年同期を0.11ポイント上回った。
- ◆平成16年度大学等卒業予定者の就職内定状況等調査～12月1日～ 1月12日（厚生労働省・文部科学省）
 - ・大学卒業予定者の内定率は74.3%で、前年同期を0.8ポイント上回った。
 - ・短期大学卒業予定者の内定率（女子学生のみ）は49.2%で、前年同期を0.4ポイント下回った。
 - ・高等専門学校卒業予定者の内定率（男子学生のみ）は100%で、前年同期を1.7ポイント上回った。
 - ・専修学校（専門課程）卒業予定者の内定率は53.5%で、前年同期を0.4ポイント上回った。
- ◆賃金引上げ等の実態に関する調査～平成16年～ 1月13日（厚生労働省）
 - ・平成16年中に1人当たり平均賃金を引き上げる企業は69.8%（前年比7.1ポイント増）、引き下げる企業割合は3.4%（同3.8ポイント減）。
 - ・賃金改定額（常用労働者数による加重平均）は3,751円、改定率は1.3%。額は8年ぶり、率は14年ぶりに前年を上回った。
- ◆賃金構造基本統計調査都道府県別速報～平成16年～ 2月3日（厚生労働省）
 - ・所定内給与額（一般労働者）は東京都が367,200円（平均勤続年数11.6年）で最も高く、青森県が223,700円（同10.7年）で最も低い。
- ◆屋外労働者職種別賃金調査（建設技能職種）～平成16年～ 2月3日（厚生労働省）
 - ・建設業に雇用される技能職種（21職種）労働者の1人1日平均きまって支給する現金給与額は、前年比1.9%減の13,790円。減少は3年連続。
 - ・主要職種では、電気工が15,300円で最も高く、鉄筋工が11,840円で最も低い。

注目の統計・指標

全国母子世帯等調査～平成15年度～ 1月19日（厚生労働省）

～母子世帯の2002年平均年間収入は212万円～

母子世帯の母の83.0%が働いており、これを従業上の地位別にみると、「臨時・パート」が49.0%と約半数を占め、「常用雇用者」が39.2%で続く。5年前の前回調査と比べると、常用雇用者の割合が10ポイント以上低下し、比率が逆転した。一方、父子世帯の父では、前回調査時も今回も「常用雇用者」が75%あまりと、変化は見られない。

母子世帯の2002年の平均年間収入は212万円で、前回調査に比べ17万円減少した。父子世帯では同390万円で、32万円の減少だった。なお、国民生活基礎調査によると、一般世帯の平均所得は589.3万円となっている。

母子世帯になった理由をみると、「離婚」の割合が79.9%と、この20年で30ポイント増加している。

調査対象となった母子世帯・父子世帯・寡婦・養育者世帯のうち、生活保護を受けているのは10.2%だった。また、離婚による母子世帯のうち66.8%が、父親から養育費を「受けたことがない」としている。



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数(1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
1999年	10,836	6,766	6,446	5,356	754	320	103.8	-3.3	2,506,804	-0.9
2000年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
01	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
02	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
03	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	-	-	2,368,771	-8.8
03年11月	10,982	6,654	6,323	5,361	1,002	341	77.6	-22.3	2,333,073	-9.8
12	10,967	6,607	6,307	5,385	1,083	325	76.5	-20.9	2,224,136	-9.7
04年1月	10,983	6,545	6,221	5,310	834	330	73.8	-22.2	2,323,671	-9.6
2	10,976	6,539	6,209	5,286	807	335	70.3	-22.1	2,350,837	-8.8
3	10,990	6,612	6,279	5,311	808	314	69.6	-20.4	2,531,766	-6.6
4	10,997	6,688	6,354	5,369	1,020	316	69.7	-19.8	2,688,519	-8.1
5	10,995	6,708	6,389	5,406	811	305	66.6	-28.3	2,545,115	-10.7
6	10,982	6,683	6,374	5,371	808	305	75.2	-18.5	2,474,029	-9.9
7	10,984	6,691	6,373	5,381	821	327	75.9	-21.0	2,379,991	-10.9
8	10,985	6,710	6,395	5,383	832	322	77.4	-16.5	2,315,840	-8.1
9	10,994	6,679	6,369	5,353	839	305	73.4	-19.3	2,291,829	-9.0
10	10,997	6,663	6,352	5,362	816	311	68.2	-22.0	2,247,992	-10.6
11	11,003	6,611	6,322	5,364	833	299	66.1	-14.8	2,187,211	-6.3
12	10,995	6,576	6,306	5,362	1,054	293	-	-	2,088,448	-6.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
1999年	-0.2	1,472,596	22.0	19.9	0.59	1.05	-0.3	-2.6	-1.2	3.1
2000年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
01	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.5	-2.4	6.6
02	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.5	-2.3	-2.5	6.6
03	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.4p	-0.9p	-1.1p	5.5p
03年11月	-11.0	1,806,082	16.2	12.1	0.73	1.22	-0.3	-1.6	-2.3	6.5
12	-0.2	1,734,371	19.3	20.7	0.77	1.22	-0.4	-1.5	-2.3	7.0
04年1月	-4.6	1,793,241	18.4	16.2	0.77	1.23	-0.1	-1.4	-1.8	6.6
2	-4.4	1,881,985	17.5	13.0	0.77	1.18	-0.1	-1.4	-1.8	7.0
3	5.7	2,085,432	19.1	20.5	0.77	1.14	-0.1	-1.3	-1.7	6.6
4	-5.8	2,016,387	17.6	15.2	0.77	1.24	0.5	-0.9	-1.3	7.1
5	-14.9	1,835,170	16.0	5.5	0.80	1.26	0.3	-1.0	-1.5	7.1
6	-2.4	1,851,809	20.7	20.9	0.82	1.29	0.4	-1.0	-1.5	7.3
7	-9.8	1,857,204	17.2	10.5	0.83	1.28	0.5	-0.9	-0.7	4.9
8	0.1	1,916,956	19.6	13.5	0.83	1.23	0.6	-0.8	-0.5	4.6
9	-9.0	2,022,091	15.2	11.6	0.84	1.37	0.5	-0.6	-0.5	4.3
10	-14.4	2,088,862	12.4	6.2	0.88	1.45	0.5	-0.6	-0.5	4.0
11	7.1	2,132,912	18.1	21.6	0.92	1.38	0.6	-0.4	-0.3	3.9
12	-7.1	1,993,904	15.0	10.3	0.94	1.45	0.6p	-0.3p	-0.1p	3.1p
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与と総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
1999年	0.1	1.0	0.5	0.7	0.9	4.4	13.4	100.0	6.9	100.0	-6.7	
2000年	-1.5	-0.5	-1.1	-1.0	-0.3	-3.7	-7.4	96.9	-3.1	104.0	4.0	
01	-2.9	-1.6	-1.6	-1.0	-0.1	0.1	3.9	100.1	3.4	99.2	-4.5	
02	-0.8	0.0	-0.5	0.0	0.4	4.8	9.9	104.8	4.6	95.7	-3.6	
03	-0.7p	0.2p	-0.4p	0.1p	0.6p	2.6p	7.1p	110.3p	5.3p	91.1p	-4.8p	
03年11月	-0.5	0.4	-0.7	-2.4	-2.3	4.0	7.9	104.3	6.6	79.4	-3.7	
12	-1.9	-0.9	-0.6	-0.2	0.0	5.0	7.7	107.5	8.0	171.9	-5.4	
04年1月	-1.7	-1.1	-0.1	1.0	1.5	4.2	9.5	113.5	4.8	81.7	-5.7	
2	-0.4	0.6	-0.5	0.2	0.7	3.0	9.9	105.9	7.3	75.9	-6.4	
3	-2.9	-2.2	-0.2	4.3	5.2	2.9	9.7	121.1	5.3	67.0	-7.0	
4	0.1	1.1	0.0	2.0	2.7	4.0	9.2	102.7	5.6	76.6	-8.2	
5	-0.6	0.8	-0.9	-4.3	-4.2	3.1	9.1	111.2	8.5	79.3	-3.7	
6	-2.2	-0.7	-0.4	0.0	0.4	4.1	11.0	109.6	9.5	117.0	-7.4	
7	-0.4	0.5	-0.2	-0.6	-0.2	4.0	8.0	109.4	5.9	120.2	-4.4	
8	0.2	0.8	-0.4	1.7	2.4	2.1	6.7	107.8	7.7	83.7	-7.4	
9	-0.5	0.3	-0.7	-0.1	0.4	2.0	6.4	114.7	3.6	70.6	-3.6	
10	-0.5	0.2	-0.3	-3.1	-2.7	0.0	3.7	110.1	1.2	74.2	0.4	
11	1.8	2.9	-0.4	0.7	1.6	1.9	3.1	108.9	4.2	77.7	-2.0	
12	-1.0p	0.1p	-0.4p	0.0p	0.7p	0.0p	0.5p	108.5p	1.1p	169.6p	-1.5p	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
1999年	6,446	13,689	3,875	2,743	2,345	4.7	4.0	7.8	7.8	5.4	9.3
2000年	6,412	13,693	3,892	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
01	6,330	13,649	3,870	2,786	-	5.4	5.8	7.7	8.7	5.1	8.9
02	6,316	13,774	3,831	2,816	-	5.3	6.0	8.1	9.6	5.0	9.5
03	6,329	13,925	-	2,838	-	4.7	5.5	8.1	9.8		9.6
03年11月	6,287	13,846	3,828	2,823		5.2	5.9	8.1	9.6	4.9	9.7
12	6,315	13,841	3,828	2,835	1,539	4.9	5.7	8.1	9.6	4.8	9.7
04年1月	6,322	13,848	3,830	2,841		5.0	5.7	8.1	9.6	4.7	9.7
2	6,321	13,833	3,831	2,843		5.0	5.6	8.1	9.6	4.7	9.6
3	6,340	13,841	3,835	2,838	1,538	4.7	5.7	8.2	9.7	4.7	9.6
4	6,364	13,865	3,840	2,838		4.7	5.5	8.1	9.7	4.7	9.6
5	6,353	13,885	3,842	2,838		4.6	5.6	8.0	9.8	4.7	9.6
6	6,315	13,916	3,844	2,839	1,540	4.6	5.6	8.0	9.8	4.7	9.6
7	6,324	13,964	3,846	2,839		4.9	5.5	8.0	9.8	4.6	9.6
8	6,353	13,966	3,848	2,843		4.8	5.4	8.0	9.9	4.5	9.7
9	6,364	13,953	3,849	2,844	1,541	4.6	5.4	8.1	9.9	4.5	9.7
10	6,320	13,983	3,852	2,849		4.7	5.5	8.0	9.9	4.6	9.6
11	6,286	14,029	3,855	-		4.5	5.4	8.0	9.9		9.6
12	6,315	14,016		-		4.4	5.4	8.0	10.0		9.7
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「労働力調査」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説 パネル調査

先月号の注目の統計・指標に21世紀出生児縦断調査が取り上げられています。この調査はパネル調査といわれるものです。パネル調査とは、時間的な間隔をおいて同じ標本（パネル標本）に対して調査を繰り返す方法です（林知己夫編「社会調査ハンドブック」）。この方法を用いることにより、個々の調査対象者（企業）の回答内容について、時間の経過に伴う変化を追跡することができます。ただ、調査を繰り返すたびに標本の脱落が起きることや、調査なれなどによる回答のバイアスが起きやすいことなどの問題も指摘されています。

政府において実施されるパネル調査としては、以下があります。

1 21世紀出生児縦断調査

平成13年度から始まった調査であり、2001年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することを目的としています。

調査事項としては、同居者、保育者、住居形態、子どもの生活状況、子育ての状況、父母の職業などがあります。

2 21世紀成年者縦断調査

この調査は、平成14年度から始まったものです。平成14年に20～34歳だった男女を調査対象とし、結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することを目的としています。

調査事項としては、就業の状況、家庭観、子どもの状況などがあります。

3 中高年者縦断調査（仮称）

この調査は、平成17年度からの開始を予定しています。団塊の世代を含む全国の50～59歳の男女を追跡して、その『健康・就業・社会活動』について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査することを目的としています。

調査事項としては、家族状況、健康状況、就業状況（資格、能力開発等を含む）、社会活動、住居・家計状況などがあります。

上の1から3までの調査のそれぞれの位置関係は図のようになっています（右図参照）。

そのほか、民間の研究所などが実施しているパネル調査や、「パネル調査」と謳っていないものの、パネルデータとして利用可能なデータがあります。

4 家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」

1993年から、全国の24～34歳の女性から1500人を抽出して実施されています。1997年から全国の24～27歳の女性500人、2003年には24～29歳の女性836人が上積サンプルとして新たに加えられています。

調査内容は、家計の状況、就業の状況、結婚観と就業観などです。

5 ニッセイ基礎研究所「中高年ライフコース研究」

1933年から1947年生まれの男性1034人を対象としています。1997年から10年間、2年ごと5回の調査を予定しています。

調査内容は健康状態、就業状態、家計状況などです。

6 日本労働研究機構「初期職業経歴に関する調査研究」

1985年に高校1年生だった者（1993年時点では卒業6年目）の追跡を目的としています。

調査対象は、全国6地域の21高校の卒業生。高校1年時の回答数2319、卒業1年目同1173、卒業6年目同962です。

調査内容は高校学校から職業への移行、職業生活への参入、初期キャリアの形成プロセス、若年労働者の職業的な意識・価値観の特質とその形成・発達プロセスとその要因、進路選択および職業意識形成に関わる社会的な支援（高校における職業教育・進路指導等）などです。

7 企業活動基本調査

企業活動基本調査自体はパネル調査ではありませんが、個票データに永久企業番号が付されており、パネル・データ分析が可能となっております（「『企業活動基本調査』パネル・データの作成・利用について：経済分析への応用とデータ整備の課題」ポリシーディスカッションペーパー2004/03 04-P-004）。

8 有価証券報告書

これもパネル調査を謳っているわけではありませんが、個々の企業の財務内容を追跡することが可能です。

（情報解析課長 秋山恵一）

図 3つの縦断調査の位置付け



（厚生労働省ホームページより）